

第4回目黒区産業振興ビジョン改定懇話会

日時 平成31年1月30日(水) 午後6時30分～午後8時
会場 目黒区総合庁舎1階E会議室
出席者 (委員)
黒瀬会長、岩井委員、因幡委員、奥角委員、諏訪委員、柳本委員、
團村委員、引地委員、原島委員、後藤委員、金阿彌委員、高野委員、日比野委員
(区側・事務局)
産業経済部長、産業経済・消費生活課長、他5人
傍聴者 なし

配布資料 資料1 目黒区産業振興ビジョン改定案(案)
資料2 目黒区産業振興ビジョン改定素案からの主な変更点
資料3 目黒区産業振興ビジョン改定素案に対するパブリックコメント実施結果

議事

1 開会

2 産業経済部長あいさつ

懇話会開催にあたって、産業経済部長よりあいさつを行った。

3 議事

(1) 目黒区産業振興ビジョン改定案について

事務局より、資料3を用いて目黒区産業振興ビジョン改定素案に対するパブリックコメント実施結果について説明を行った。資料1・2を用いて、目黒区産業振興ビジョン改定素案からの主な変更点について説明を行った。

会長 何か質問はあるか。最後の懇話会になるので、パブリックコメントの内容に限らず、意見をいただきたい。ただ、パブリックコメントも終了しているので、大幅な修正は難しいと了解いただきたい。

委員 ビジョンにおける目黒区ならではの目玉は何か。

事務局 これまでも商業集積を活かした取組ができるのではないかと意見をいただき、小規模ながらも技術力のある事業所があること、IT企業も増えているということだったが、移り変わりが早いために区の産業の実態がなかなかつかみにくい。他自治体や東京都の計画も研究したがどの自治体も特徴を打ち出せていないように感じている。目黒区も産業的な特徴はあるのだが、施策のなかでは打ち出しにくい。

新しくチャレンジしようとしている企業を応援するとともに、既存の企業の特徴を捉えて、継続的に事業を行ってもらいたいと考えている。新しい施策としては、事業承継に関する施策を制度として立ち上げたり、その他にも新しい事業は盛り込んだりしているので、今後の展開を見ていただきたい。

委員 制度として立ち上げていると言った部分はどこか。

事務局 資料1の26頁にある事業承継の取組である。ただ支援するというだけでなく、融資などの制度を立ち上げる予定である。利子補給というかたちで事業承継に取り組む企業には優遇利率を適用するように考えている。

会長 設備投資など、資金の用途は決まっているのか。また上限はあるのか。
事務局 設備投資を含めて、事業承継に必要なものであれば、相談しながら該当するか判断させていただく。融資の区分は中小企業と小規模事業者と分かれており、中小企業資金融資の限度額は1企業2,000万円以内、小規模事業者は1企業1,000万円以内となっている。既存の制度融資のなかに事業承継を盛り込んだかたちである。

資料1の26頁の「施策イ 良質な人材や技術者の育成」の「取組の方向性（2）事業承継の支援」の「①融資制度等による事業承継の支援」で具体的に記述している。その他、商店街振興のなかで相談できる仕組みづくりなど、31年度から新規に取り組むものもある。

会長 資料1の26頁の「施策イ 良質な人材や技術者の育成」の「取組の方向性（1）研修機会等の充実」の具体的な取組「①研修の推進」が掲げられているが、事業承継をテーマとした研修を行うようなことはあり得るのか。この研修機会は特に事業承継に絞ったものではないと思うが、後継者の能力の育成に絞った取組はないか。

事務局 研修を通じて担い手が確保できれば事業承継につながるが、「取組の方向性（1）研修機会等の充実」のなかで考えているわけではなかった。

会長 経営者の話を聞くと、後継者の育成について手を打っていなかったと言うことが多い。普段の経営活動のなかで時間をとることが難しいようであるため、研修のなかで後継者を育てていくことも考えてもよいのではないか。

事務局 事業承継については、研修もちろんだが、相談も充実させながら対応を充実させていきたいと考えている。

委員 資料1の27頁「方針2 地域産業の維持・発展」の「施策ア 企業経営の安定強化」に関することだが、経営改善の支援や経営の悪化防止のなかで、目黒区としてワークライフバランスについて社会保険労務士を派遣して無料で取り組むという事業を行っているはずである。これまではワークライフバランスが先んじて、育児休業などのサポートばかりが注力されている。ただ、人権政策課としてはもっと窓口を広く捉えていて、人手不足で経営できなくなったり、人材が離れてしまう事例に対して、求人相談対応もできるのではないか。専門家の派遣が既に実施されているのであれば、ビジョンに

- 記載した方がよいのではないか。
- 会長 その内容は資料1の25頁の「取組の方向性（2） 職場環境の充実」に書かれているのではないか。
- 事務局 相談対応においては人材確保も重要だと考えており記述としては25頁に該当することになる。働き方改革が進むなかで人権政策課だけでなく、産業経済・消費生活課がどのように関わるのか検討するべきだと思う。
- 委員 資料3のパブリックコメントの10頁、4つ目のIT産業・AI・環境ビジネスに関する意見は、区内環境を取り巻く社会的経済環境のところでITやAI、環境ビジネスが触れているため、対応区分として「3」になっていると思うが、将来的に、これらの産業区分が増えていくと考えられるため、「2」でもよいのではないかと思う。そもそも対応区分について説明いただきたい。
- 事務局 対応区分「1」は具体的に改定素案を修正するというものであり、「2」は考え方として既に取り入れているということである。「3」は直接修正しないが事業実施等の中で趣旨を踏まえて努力するものとなる。ご指摘の意見を理念として取り上げていけば「2」でもよいと思うが、具体的な行動についての意見であるため、そのような意味では変更しない。しかし、ITやAI産業などが増加する方向になっていくと認識しており、具体的に施策を実施していくなかで趣旨に沿った内容を展開することも考えられるため「3」としている。
- その他、「4」はすぐに対応するものではなく、今後の検討課題として認識しているものである。「5」は記述の通り意見に沿うことが困難であるもの、「6」は産業振興ビジョンと直接関係のない意見が該当する。
- 会長 委員の指摘について、資料1で該当する頁はどこか。
- 事務局 資料1の1頁の最後の段落で、環境としての課題認識としてAIなどを取り上げているところに該当する。具体的な施策として記載はしていないのだが、仮に記載するとなると、「方針2 地域産業の維持・発展」などになるのかと思う。安定のための経営改善やビジネス機会の創出、新市場の創造などに該当するだろう。事業者の情報発信は、現時点で区側の取組のみだが記述の追加について検討したい。
- 委員 「方針3 事業者の更なる成長促進」については、いかがか。
- 事務局 そのなかの「施策ア 区内資源を活用した事業創出」にあたるだろうか。
- 委員 「方針3 事業者の更なる成長促進」の「施策イ 創業・起業の促進」ではSDGsに触れてはいるが、IT産業・AI・環境ビジネスに限定されるわけではないので、必ずしも明記しなくてもよいと思う。
- 事務局 実際に記載すると具体的にどこかというところも悩ましい。ご指摘の産業分野は意識していなかったわけではないが、特定の分野を記載しにくかったというところもある。
- 会長 ビジョン以外のことでも、最後に何かあれば意見をいただきたい。

- 委員 懇話会では目黒区全体の産業について俯瞰的に把握することができ勉強をさせてもらった。このビジョンが今後どのように活用されていくのかが気になるところである。具体化されることを期待している。
- 委員 資料1の11頁にまとめられている工業の状況は、どのように調査したものか。
- 事務局 出典は「目黒区事業所の実態」となっているが、経済センサス活動調査を参照しているものである。
- 委員 これまで意見させてもらった内容を盛り込んでいただいている。計画期間の終了時にあたる10年後には、現在の50歳代前半の方がリタイア直前になる。現在50歳代前半というのは、会社に勤め始めた時からパソコンを使っていた年代になるので、高齢者のあり方が違ってくると言われている。施策を実行していく際には対象の変化を意識しておいた方がよいと思う。
- 委員 区商連の一員として出席していたが、商店街の施策のほか、町会との連携について位置づけてもらえたことがよかった。そのほか、学生との連携も来年度始まるので、若い人たちが地域に魅力を感じる施策を、商店会としても取り組んでいきたい。
- 委員 事業承継において技術を継いでいくことが一番大事である。ものづくりだけでなく、飲食店などで技術などを承継していくことも含まれると考えている。ビジョンにおいては、若手だけでなく、老舗商店の技術継承に取り組んでいく必要もあるだろう。大手企業が増加し、老舗商店がなくなってしまうと、目黒区のまちとして寂しくなると思う。
また、このようなビジョンは策定して終わりというわけではなく、具体化していく必要がある。その際には予算的な裏付けが必要になると思うが、見込はあるのか。
- 事務局 事業承継については、現状の維持が大切であると考えており、融資等の取組も進めていくが、どのように相談してもらえるかが課題となる。そのためには具体的な制度をつくりながら、関係性を築いていこうと考えている。懇話会委員の皆さんにも協力いただきながら、関係構築を図っていきたい。
- 委員 ビジョンでは農業が取り上げられているが、農業だけでは経営はよくなっていかない。商工分野や大学との連携が必要であり、様々な可能性を探って農地の魅力を高める事例も増えてきている。目黒区でも様々な人材がおり、農業と他の分野との連携が有効であるため、区内農業の認知向上や農業経営に対する支援についてビジョンでも触れてはいかがか。
- 事務局 資料1の31頁の「取組の方向性（3） 農業の担い手の育成」において連携という言葉を使っているが、他分野との連携について具体的な表現として明示できていない。農業と他分野の連携については、どのように位置づけるのか検討したい。
- 会長 31頁の一行目に「区内農業が継続して行われるためには、農業経営に対する

- 支援を行うことにより～」とあるが、支援というのは区の支援ということでよいか。
- 事務局 支援は基本的に区による支援である。ここで連携に関する記述を加えることができればと考えている。
- 委員 懇話会では目黒区の状況を知ることができ勉強になった。こちらとしても情報出し方を検討しているため、目黒区とも連携していきたいと考えている。
- 委員 懇話会に参加したのは、平成 22 年に策定されたビジョンが、区の現状や皆さんの意見を踏まえて、どのように改定されるのか関心があり参加した。様々な立場から意見を聞いたことは非常に勉強になった。事業承継については、金融機関によって捉え方や取り組み方が異なるが、本ビジョンにおいて事業承継が位置付けられたことを踏まえ、金融機関としてもサポートしていきたいと考えている。
- 委員 消費者グループから参加したが、産業経済部のなかに産業経済課と消費生活課という、ある意味相対する 2 つの課が組織されていることに始まり、消費者の立場から産業振興に対して意見することは難しかったが、産業面は厳しい状況であるということが分かった。また商店街についても、ネット通販の利用が増えているなかでは、人と人とのつながっているまちづくりが大事なのだと思う。事業承継については意志や気持ちだけでなく、制度やインセンティブが必要なのだと分かった。融資制度についても、ニーズに応じて上限額を考えていけばよいのではないかと。
- 委員 ところで、この懇話会の委員のうち女性は自分だけである。どの分野においても少ない現状ではあるが、女性の視点が大切だと思うので、女性の委員がもう少し増えてもよいのではないかと思う。
- 委員 労働の観点から考えたときに、労働基準監督署では品川区、目黒区が同じ管轄である。ハローワークは渋谷区、目黒区、世田谷区が一緒になっている。産業的な盛り上がりを見ると、品川や渋谷区の方が勢いがあり、4 つの区のなかでは目黒区はいまひとつである。住みやすいまちであることは感じるが、事業承継や人手不足で商店を閉じなければいけないことは残念でならない。懇話会での議論を通じて、そのような状況への対応に関わらせてもらえればと思う。
- 事務局 資料 1 の 25 頁にワークライフバランスに関する取組が取り上げられている。具体的な取組「①職場環境・雇用条件の整備」のなかに職場の環境整備や労働条件の向上に要する経費の助成制度と書かれているが、具体的に何を想定されているのか教えてもらいたい。
- 事務局 また、働き方改革の取組やワークライフバランスの推進に社会保険労務士を無料で派遣する事業を実施していることを具体的に記載した方がよいのではないかと。
- 事務局 具体的な取組「①職場環境・雇用条件の整備」に位置付けているのは東京都

などの制度であるが、区としても取組はあるので、確認した上で記載するようになりたい。

委員 「方針3 事業者の更なる成長促進」に産学連携を取り上げてもらっているが、東京工業大学でも様々な産学連携に取り組んでいる。近年では、学生からも発信されるようになってきている。大学との産学連携では大きな企業が中心になりがちだが、「方針3 事業者の更なる成長促進」では中小企業を対象とされている。なかなか連携が難しい対象だと思うので、大学側でも取組を検討していきたい。

委員 産業能率大学は、長年、自由が丘の商店会と連携してきており、多くの学生が学ばせてもらっている。今後も連携を続けさせてもらいたいと考えている。

会長 前回のビジョン策定にも関わったが、今回はより活発な意見交換ができたと感じている。目黒区は交通の便がよく、地方出身者も目黒区を目指しているという話も聞く。また区民も所得が高く、知的な方が多いという点で、東京都のなかでもトップクラスであると言える。そのような特徴を生かしたビジョンになればと思って意見を発信してきたので、目黒ブランドなど、自分としてはもう少しメリハリのあるビジョンになればよかったと思っている。

10年後にはI o TやA Iが一般化されると言われており、2045年にはA Iが人間よりも知能が高くなるという話もあるので、ビジョン推進の段階から意識せざるを得ないと思う。A Iが進むからこそ、人間にしかできないことが重要になるとともに、中小企業もA Iに取り組まなければならないなど、大きな激動が続くと思うので、それに対応する上でも産業振興ビジョンが役に立てればよいと思う。

4 その他

事務局から、今後の策定スケジュールについて説明を行った。

5 閉会